

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第46期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部、内部監査室担当兼経理部長 田中 雅夫

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部、内部監査室担当兼経理部長 田中 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4-1500号
大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	43,288	46,420	46,094	37,879	47,079
経常利益 (百万円)	9,496	10,316	9,363	5,634	9,450
当期純利益 (百万円)	4,878	5,623	5,930	3,404	3,113
純資産額 (百万円)	84,419	87,903	92,115	95,330	92,810
総資産額 (百万円)	96,220	102,852	107,234	109,302	129,161
1株当たり純資産額 (円)	2,280.85	2,391.63	2,510.71	2,599.24	2,546.71
1株当たり当期純利益 (円)	129.61	150.64	159.97	91.92	86.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	83.51
自己資本比率 (%)	87.7	85.5	85.9	87.2	69.2
自己資本利益率 (%)	5.9	6.5	6.6	3.6	3.4
株価収益率 (倍)	25.2	28.5	20.5	35.7	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,677	△1,208	3,346	4,754	10,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,919	△816	△819	△3,512	△16,222
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,977	△639	△823	△1,386	12,225
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,966	7,269	8,998	9,110	15,954
従業員数 (名)	1,244	1,264	1,281	1,316	1,584

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期（平成15年3月）から第45期（平成18年3月）までは潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	41,578	45,989	43,960	36,544	43,754
経常利益	(百万円)	8,420	9,719	7,645	5,225	8,737
当期純利益	(百万円)	4,497	5,518	4,952	3,010	3,607
資本金	(百万円)	14,859	14,859	14,859	14,859	14,859
発行済株式総数	(千株)	37,600	37,600	37,600	37,600	37,600
純資産額	(百万円)	79,760	83,289	86,477	88,776	83,034
総資産額	(百万円)	91,658	99,679	103,509	103,926	114,688
1株当たり純資産額	(円)	2,154.96	2,266.11	2,357.05	2,420.57	2,367.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	35.0 (15.0)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)	37.5 (17.5)
1株当たり当期純利益	(円)	119.44	147.89	133.44	81.28	99.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	96.77
自己資本比率	(%)	87.0	83.6	83.5	85.4	72.4
自己資本利益率	(%)	5.7	6.8	5.8	3.4	4.2
株価収益率	(倍)	27.3	29.0	24.6	40.4	31.1
配当性向	(%)	29.3	25.4	28.1	46.1	37.6
従業員数	(名)	1,004	1,021	1,035	1,051	1,060

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期（平成15年3月）から第45期（平成18年3月）までは潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年7月	和歌山市大泉寺丁に資本金100万円をもって三伸精機株式会社(現提出会社)を設立し、手袋編機用半自動装置の製造販売を開始。
昭和37年2月	和歌山市手平に本社及び本社工場を移転、商号を島精機株式会社に変更。
昭和37年3月	商号を株式会社島精機製作所に変更。
昭和40年1月	全自動手袋編機の製造販売を開始。
昭和42年9月	全自動フルファッション衿編機の製造販売を開始し、横編機業界に進出。
昭和43年9月	業務拡張のため和歌山市坂田に本社及び本社工場を新設移転。
昭和45年2月	全自動シームレス手袋編機(SFG)を開発、製造販売を開始。
昭和46年6月	パリ開催のITMA展(国際繊維機械見本市)に全機種を出品、国際的な評価を受ける。
昭和50年9月	全自動シマトロニック・ジャカード手袋編機(SJG)を開発、独ライプチヒ展に出席しゴールドメダルを受賞する。
昭和53年3月	シマトロニック・ジャカード・コンピュータ制御横編機(SNC)を開発、横編機の新分野を開拓する。
昭和54年7月	和歌山市坂田にニットマックエンジニアリング(株)(現連結子会社(株)ニットマック)を設立。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和55年1月	和歌山市神前に(株)シマファインプレス(現連結子会社)を設立。(昭和62年3月当社100%出資子会社となる。)
昭和56年3月	シマトロニックデザインシステム(SDS)の製造販売を開始。
昭和56年10月	ティーエスエム工業(株)(和歌山市井戸、現連結子会社)に50%を出資。(昭和62年10月当社100%出資子会社となる。)
昭和57年1月	ニットデザインセンター(現トータルデザインセンター)を発足。
昭和57年6月	大阪市北区に大阪支店を開設。
昭和60年4月	当社太田営業所の業務をツカダ(株)(群馬県桐生市、現連結子会社(株)ツカダシマセイキ)に移管するとともに45%を出資。(昭和62年10月当社55%出資子会社となる。)
昭和60年8月	イギリスミルトンキーンズ市で現地法人を買収し、シマセイキヨーロッパ(SHIMA SEIKI EUROPE LTD. 現連結子会社。平成18年3月ダービー州に移転)とする。
昭和61年1月	台湾台北市に台北支店を開設。
昭和61年4月	アメリカニュージャージー州に現地法人シマセイキU.S.A.(SHIMA SEIKI U.S.A. INC. 現連結子会社)を設立。
昭和62年5月	東京都港区に東京支店を開設。(平成12年3月中央区日本橋に移転)
昭和62年10月	開発・生産・販売の一体化をはかるため、(株)島アイデア・センター、神谷電子工業(株)を吸収合併。
平成元年4月	株式の額面金額変更のための合併。
平成元年6月	第2世代のコンピュータ横編機シマトロニック・ジャカード・コンピュータ横編機(SESS)の製造販売を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。新本社ビル竣工。
平成4年2月	自動裁断機(P-CAM)の製造販売を開始。
平成4年5月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成6年10月	大阪府泉大津市に泉州支店を開設。
平成7年11月	完全無縫製型コンピュータ横編機(SWG)の製造販売を開始。
平成8年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成8年5月	(株)マーキーズを設立(現連結子会社)。
平成9年10月	世界初のスライドニードルを搭載した多機能コンピュータ横編機(SWG-FIRST)を開発。
平成10年7月	東北シマセイキ販売(株)を吸収合併し、山形営業所、福島営業所を開設。
平成12年6月	IT機能を充実したALL in ONEコンセプトのデザインシステム(SDS-ONE)を発売。
平成13年3月	イタリアミラノ市にデザインセンターを開設。
平成14年4月	創立40周年記念行事としてファッションショーを開催。
平成16年4月	ホールガーメント®横編機(SWG021)及び世界初の超ファインゲージ手袋編機(NewSFG18ゲージ)を発売。
平成16年11月	フルシンカー機構搭載のコンピュータ横編機(NewSES-Si)を発売。
平成17年4月	株式会社海南精密(連結子会社(株)ニットマックの100%出資子会社)を連結子会社とする。
平成17年7月	ホールガーメント®横編機発売10周年記念のファッションショーを開催。
平成17年12月	省エネ・省資源に配慮した最新鋭工場FA2号棟を竣工。

年月	概要
平成18年6月	NOVA KNITS INC. (現連結子会社SHIMA SEIKI U.S.A. INC. の100%出資子会社) を連結子会社とする。
平成18年7月	コストパフォーマンスを向上したコンピュータ横編機(S S G、S I G) を発表。
平成18年7月	アメリカニューヨーク市にデザインセンターを開設。
平成18年9月	連結子会社島精榮有限公司 (香港) が販売代理店から事業を譲受ける。
平成18年12月	SHIMA-ORSI S. R. L. (イタリア) の全持分の譲渡を受け連結子会社とする。
平成19年3月	無縫製コンピュータ横編機及びデザインシステムを活用したニット製品の高度生産方式の開発により第53回大河内記念生産特賞を受賞。

(注) 当社(登記上の設立年月日 昭和51年8月24日)は、株式会社島精機製作所(実質上の存続会社)の株式額面金額を変更するため、平成元年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、以下特に記載のないかぎり、実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業]

(製造)

横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製品及び部品は当社で製造しております。

また、製品の一部部品につきましては、連結子会社 株式会社シマファインプレス、株式会社ニットマック、ティーエスエム工業株式会社及び株式会社海南精密に製造を委託し、組立用部品として購入しております。

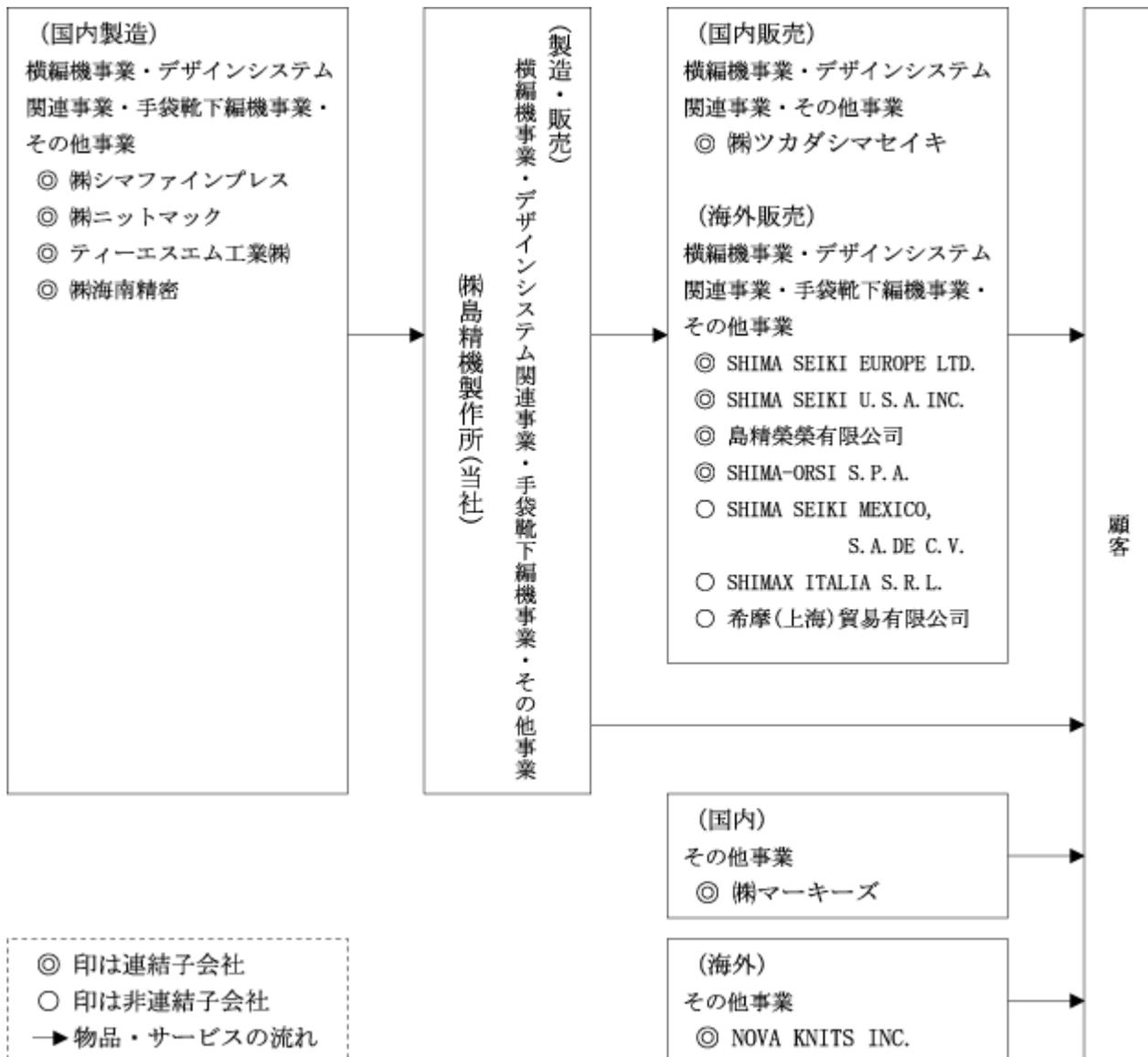
(販売)

国内販売及び海外販売は当社が需要者へ直接又は商社、代理店経由で販売しておりますが、国内販売の一部につきましては、連結子会社 株式会社ツカダシマセイキが、また海外販売の一部につきましては、連結子会社 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精栄有限公司、SHIMA-ORSI S.P.A. 及び非連結子会社 SHIMAX ITALIA S.R.L.、SHIMA SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.、希摩(上海)貿易有限公司が販売を担当しております。

(その他)

株式会社マーキーズ(連結子会社 ホテル業)、NOVA KNITS INC.(連結子会社 ニット製品製造業)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シマファインプレス (注) 3	和歌山市	60	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
㈱ニットマック	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 5名
ティーエスエム工業㈱	和歌山市	48	同上	100	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 4名
㈱海南精密	和歌山県海南市	10	同上	100 (100)	当社製品の部品を製造しております。 役員の兼任 3名
㈱ツカダシマセイキ	群馬県太田市	12	同上	55	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
㈱マーキーズ	和歌山市	250	その他事業	100	当社資産を賃借しております。 役員の兼任 4名
SHIMA SEIKI U. S. A. INC. (注) 3	米国 ニュージャージー州	千米ドル 15,600	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	90	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	英国 ダービー州	千英ポンド 1,000	同上	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
島精榮有限公司 (注) 3	中国・香港	千香港ドル 5,000	同上	70	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名
NOVA KNITS INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 40	その他事業	90 (90)	当社製品を購入しております。 役員の兼任 3名
SHIMA-ORSI S. R. L.	イタリア ミラノ	千ユーロ 10	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は内書きで、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 SHIMA-ORSI S. R. L. は、平成19年4月に会社形態の変更により、SHIMA-ORSI S. P. A. となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
横編機事業	922
デザインシステム関連事業	56
手袋靴下編機事業	89
その他事業	240
全社(共通)	277
合計	1,584

- (注) 1 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員の増加は、主として当連結会計年度に連結対象となった3社(島精栄有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S. R. L.)の従業員数を加えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,060	39.4	17.3	6,158,085

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全日本民間労働組合連合会及びJAM大阪 和歌山地区協議会に属し、組合員数は746名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における景気の動向は、米国ではやや減速感が見られるものの総じて堅調に推移し、EU諸国も内需主導の成長が持続しました。アジアでは中国を中心に輸出や投資が拡大し、高い成長が続いています。わが国経済も企業収益の改善等を背景に順調な推移となりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは従来に増してユーザーのニーズに迅速かつ直接的に対応するため、世界最大のニット製品生産拠点である中国、香港市場において販売子会社「島精栄栄有限公司」(SHIMA SEIKI WIN WIN LTD.)を設立し、06年9月に旧販売代理店から事業譲渡を受けて当社による直販体制を構築しました。また世界最大の消費地である米国では6月に大手ニットメーカー「NOVA KNITS INC.」の株式を取得し、7月にはニューヨークデザインセンターを開設、イタリアにおいても12月に「SHIMA-ORSI S.R.L.」を販売子会社化するなど、世界の重要市場で戦略的な事業変革を推し進めました。

当連結会計年度の業績は、欧州やトルコなどで中国製ニット製品との競合により設備投資が低調となった一方で、当社グループの売上高の約70%を占める中国、香港市場ではコンピュータ横編機の旺盛な需要に支えられ売上が大きく伸張しました。この結果全体の売上高は、過去最高の470億79百万円(前年同期比24.3%増)となり、海外売上高比率は90.9%となりました。こうした中国、香港市場での受注増に応えるため、横編機の生産は下期以降増産体制を敷いております。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、増産による原価低減や経費節減の推進により販売費及び一般管理費比率が低下したことで、営業利益は、77億9百万円(前年同期比91.6%増)と大幅に増加しました。経常利益は、為替相場が円安傾向に推移し為替差益が発生したことなどにより、94億50百万円(前年同期比67.7%増)となりました。しかしながら、当期純利益は、海外市場における事業再編に伴う特別損失の計上などにより、31億13百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業の業界環境は、日本、欧州、米国などファッション性の高い多彩なデザインで短納期少量生産を行う消費地型生産地域と中国、香港を中心とする労働集約型の大量生産地域との二極化が鮮明になっております。

消費地型生産地域のニット・アパレル業界に向けてはホールガーメント®(無縫製ニット)の先進性、独創性を訴求し、企画提案型企業としてのトータルソリューションを示すことで業界の活性化を進めてまいりました。国内市場においては製品の高品質・短納期化ニーズに対応すべく、ニット・アパレル業界に対してホールガーメント®による市場活性化を提案し、ニット生産における国内回帰の動きが見られものの、製品輸入比率が依然として高水準にあり、積極的な設備投資には至りませんでした。

欧州やロシア市場に向けたニット製品の生産基地である中東のトルコでは、中国製ニット製品との競合の影響を受け設備投資は冷え込み、売上は大幅に減少しました。

その一方で、大量生産型市場の最大拠点である中国、香港においては、人件費高騰を背景とする生産体制の効率化ニーズの高まりによりコンピュータ横編機の需要が拡大し、さらに昨年7月に発表した生産効率と経済性に優れた新機種「SSG」「SIG」がユーザーの高い評価を受けて、売上を大きく伸ばしました。これらの結果、横編機事業における売上高は387億36百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は121億26百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

*ホールゲームは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界におけるトータルソリューションの核となるツールとして、時間短縮とコスト削減を実現したバーチャルサンプルや様々な新機能を拡充し、「SDS-ONE」の提案販売に傾注しました。海外市場ではイタリアを中心に前期をやや上回るペースで推移したものの、国内市場の停滞が響き、売上高は14億33百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は141百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

（手袋靴下編機事業）

手袋靴下編機事業では、国内市場はやや回復したものの、主力の韓国市場の売上が中国製の模倣機の影響を受けて大きく減少し、売上高は21億88百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益は573百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

（その他事業）

その他事業の売上高はNOVA KNITS INC.によるニット製品販売事業が加わったことなどにより47億20百万円（前年同期比69.4%増）、営業損失は47百万円（前年同期は営業利益169百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68億43百万円増加し、当連結会計年度末残高は159億54百万円（前年同期比75.1%増）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益及び減価償却費や貸倒引当金等の非資金項目の金額が増加し、営業活動で得た資金は106億91百万円となりました。（前年同期比59億37百万円増）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

事業の譲受けによる支出や投資有価証券の取得等により、投資活動で使用した資金は162億22百万円となりました。（前年同期比127億9百万円増）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

転換社債型新株予約権付社債の発行などにより財務活動で得た資金は122億25百万円となりました。（前年同期は13億86百万円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	36,458	125.0
デザインシステム関連事業	1,165	53.6
手袋靴下編機事業	1,987	69.6
合計	39,611	115.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における横編機事業、デザインシステム関連事業及び手袋靴下編機事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	42,968	134.4	9,707	177.3
デザインシステム関連事業	1,537	86.4	155	298.2
手袋靴下編機事業	2,188	68.4	360	100.0
合計	46,694	126.4	10,224	173.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
横編機事業	38,736	128.4
デザインシステム関連事業	1,433	79.5
手袋靴下編機事業	2,188	70.0
その他事業	4,720	169.4
合計	47,079	124.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
WIN WIN INDUSTRIAL CO., LTD.	12,706	33.5	5,839	12.4
WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LTD.	3,898	10.3	4,960	10.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上比率は90%を超える水準に達しております。世界のアパレル生産は2005年1月のクオータフリー（繊維製品の輸入割当制限枠撤廃）以降、中国市場への一極集中傾向が強まり、一方で欧米や日本などの消費地では、輸入品に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの転換を図り、競争力を高めることが急務となっております。このような二極化が進展する厳しい経営環境のなか、当社グループは創立45周年を迎えた当期を「革新」の年と位置付け、香港、米国、イタリアといった世界の重要市場で販売面を中心に重要施策を矢継ぎ早やに実行してきました。こうした環境変化にフレキシブルに対応した市場戦略と、高度な技術力を背景とした事業戦略を融合させることで、中長期にわたる業績の拡大を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取組んでまいります。

1 アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場はクオータフリー以降、一時的な落ち込みは見られたものの、昨今においては人件費の高騰がコンピューター横編機の需要増につながり、市場ニーズを見据えた新機種投入とも相まって、好調な受注状況が継続しています。中国市場は将来的にもさらなる成長拡大が見込める世界最大のニット生産拠点として、当社に加え欧州メーカーや地元ローカル企業などが熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、圧倒的なシェアを獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

インドを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業ではないものの、ネクストチャイナとして魅力のある市場であり、今後戦略的な販売体制を確立してまいります。

2 消費地市場でのホールガーメント®横編機の浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや機械ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、地球環境にやさしい点も高く評価されております。

しかしながら、ホールガーメント®横編機の販売実績は04年3月期をピークに前期比マイナスに留まっています。当期において実施したイタリア、米国での子会社化およびデザイン拠点との連携により、消費地におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

3 トータルファッションシステムによるアパレル関連業界の活性化

当社は、長年培ってきたコンピューターグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐビジュアルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをアパレル、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

4 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

世界市場からさらに信頼されるシマセイキを実現するため収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続してまいります。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、たな卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5 リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するため常時管理体制を敷いております。

為替リスクについては、円建取引を増加させることに加え為替予約などによるリスクヘッジを積極的に進め、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、主要与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

上記の中長期的な経営戦略を推進するにあたり、多様化する顧客ニーズに即応できる技術と感性、コスト意識を兼ね備えた人材の育成を継続してまいります。また同時に世界市場において当社の製品に精通していただくために、ユーザーのスキルアップも進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下の通り認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建で行われる場合があります。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 与信及び販売債権の回収リスク

今般、世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場における販売形態を代理店による間接販売から直接販売に移りました。これに伴い当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行うことで、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施することが可能となりました。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクが、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は輸出売上高の約70%に及びます。当市場における金融政策や関税、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 経済状況の悪化による需要の低迷
- (2) 予期しない法律または規制の変更
- (3) テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- (4) 地震等の天変地異の発生

5 衣料消費の動向や天候不順などによる影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやファッショントレンドに左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止される可能性があり、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業の譲受け

当期に新設しました当社連結子会社である島精栄栄有限公司は、平成18年9月1日付けで、WIN WIN INDUSTRIAL COMPANY LIMITED他4社から、中国・香港市場における横編機、デザインシステム、手袋靴下編機及び部品の販売並びに技術サービスに関する事業を譲受けました。

(2) 持分の譲受け

① 譲受けの内容

当社は、イタリア市場における当社直販体制を構築し、同市場を活性化させることを目的として、平成18年12月5日付けでSHIMA-ORSI S. R. L. の持分100%をORSI MACCHINE TESSILI S. P. A. 他1社より譲受けました。

② 譲受けした会社の概要

商号	SHIMA-ORSI S. R. L.
所在地	イタリア ミラノ
代表取締役	中嶋 利夫
事業内容	コンピュータ横編機、デザインシステム、手袋靴下編機及び部品の販売並びに技術サービス
資本金	10千ユーロ
従業員	52名
契約金額	38百万ユーロ

6 【研究開発活動】

当社の企業グループにおきまして、研究開発活動を行っているのは当社のみであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、25億19百万円であります。

事業の種類別セグメントに関連付けた研究開発費については、当社の研究開発活動が開発課題に対応したプロジェクトを必要に応じてフレキシブルに編成して取組んでおり、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載しておりません。

当社の研究開発活動は、創業以来、「EVER ONWARD(限りなき前進)」の経営理念のもと、「創造性にもとづく独自の技術開発」を基本に、ハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、常に顧客の立場に立った製品及びノウハウを生み出すための研究開発に努めております。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 横編機事業

当社グループのコア・ビジネスである横編機分野におきましては、2005年1月のクォータフリー以降、ニット製品の生産集中が加速する中国、香港市場において、マーケットニーズに適合した製品を提供し競争に対する優位性を確立すべく、品質・生産性・操作性・経済性のすべてを調和させた新機種「SSG122」及び「SIG122、123」シリーズを開発しました。当社の横編機ラインアップのなかでも、世界標準機として評価の高いSESシリーズで培ったテクノロジーとノウハウをさらに発展させた「SSG」「SIG」は、一台の編機の編成ゲージ範囲を拡張するワイドゲージ・ニットイングに対応、コントローラーの内蔵化により作業効率・環境の向上を実現するとともに、新型モーターの採用によりキャリッジの反転速度を上げることで10%以上の生産性の向上も実現しました。またデジタルステッチコントロールシステム(DSCS)に代表される業界基準として定評の独自技術も継承しました。同時に「SSG」「SIG」は、設計段階から部品の軽量化、共通化、部品点数削減を進めることでコストダウンに成功し、利益率の向上を実現しました。10月にはさらに生産効率を上げたロングベッド機「SSG234、236」を発表、ラインアップの多様性を高めました。新機種の投入は労働集約型市場においてより高いファッション性とハイパフォーマンスを実現するとともに、欧州や国内を始めとする消費地型市場においてもその経済性や操作性が高く評価されています。これにより中国、香港市場からの受注は、下期以降急速に高まったため、量産化を進め、工場での増産体制に対応することができました。

また新鮮で魅力ある高付加価値のニットウェアづくりを行うための企画から生産、販売促進までのトータルソリューションを提案するため、ホールガーメント®横編機においてはコストダウンと高速化を二大開発テーマとして注力するとともに、トータルデザインセンターではホールガーメント®の持つ最大のメリットである着やすさをさらに追求、型紙への忠実度を向上させることで体系に沿ったシルエットを進化させました。また中国市場向けの新機種の高機能性を十分に活用したニット製品のデザイン、ノウハウの開発に傾注しました。

(2) デザインシステム関連事業

デザインシステム関連事業におきましては、ニット・アパレル業界におけるコミュニケーションツールである「SDS-ONE」の持つALL in ONEコンセプトのもと、パターン作成、ニットのデザイン・プログラミングからテキスタイル、刺繍、プリントデザイン、バーチャルサンプルの作成など、企画デザインから販売促進までのモノづくりの過程において、必要なワークフローを効率的に提供するトータルソリューションシステムとして、様々な機能を追加・進化させました。横編機のサンプル作成を支援するループシミュレーション機能では、画面上での柄癖を軽減するためのグループ糸作成機能を新たに開発、従来より糸データに対する表現力を大幅に向上させたことで、バーチャルサンプルのリアル感をさらに追求しました。アーガイル柄の作成においては、高度な柄組みも簡単に効率よくデザインできるようになったことに加え、ニットにおける代表的な柄であるインターシャ柄やジャガード柄、組織柄などを統一したデザイン環境で行うことで、より魅力あるニットデザインが可能となりました。EUにおける特定有害物質に対する使用制限指令（RoHS指令）に対応しました。2007年1月リリースのソフトバージョンでは、デザイン機能として複数のランダム模様で、人間の手で描くことが困難な自然界に存在する雲や石の表面の柄、動物の体表の柄などを作成するネイチャーパターンを開発し、さらにユーザーの使いやすくて他にない機能の拡充に努めました。トータルデザインセンターにおいては、ニットの柄作成機能を強化することで、柄組みから実際の編成までの大幅な時間短縮に取り組みました。

(3) 手袋靴下編機事業

手袋編機では、かかと付五本指ソックスを編むことのできる世界唯一の専用機として活躍してきたSPFの高度な技術をさらに進化させた新機種「SPF-W」を開発しました。従来機ではできなかった左右両方の五本指靴下を1台の編機で編むことを可能とすることで、機械間の乱寸調整をなくし、効率的な設備投資や生産管理面での高パフォーマンスを実現しました。さらにこれまでにない新機能を搭載することで、ファッション性を高めることにも成功、スポーツや健康分野以外でも、スタイリッシュで快適なフットウェアとして注目度が高まる五本指靴下のマーケット拡大に貢献します。また手袋編機については、中国製の模倣機に対抗するためファインゲージ化による用途開発を進めるとともに、生産性の向上など大幅な高機能化に取り組みました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高の状況

世界のアパレル生産は2005年1月のクオータフリー（繊維製品の輸入割当制限枠撤廃）以降、一時的な市場の混乱はあったものの、中国市場への一極集中傾向が強まり、高付加価値を求める消費地生産との二極化が鮮明になってきております。当連結会計年度においては、このような業界環境を踏まえ、香港に販売子会社を設立し旧販売代理店から事業譲渡を受けて直販体制を構築しました。さらに米国では大手ニットメーカーの株式を取得、イタリアでも販売代理店を子会社化するなど、世界の主要市場で販売面を中心に重要施策を矢継ぎ早やに実行してきました。

海外市場では、欧州や中東では中国製ニット製品との競合により設備投資は低調な推移となりました。一方で、大量生産型の最大拠点である中国、香港において、人件費高騰を背景に手動式横編機からコンピュータ横編機への置換え需要が高まり、新機種投入効果とも相まって、受注が下期以降急速に伸び、売上増につながりました。この結果、海外売上高全体では428億16百万円（前年同期比29.8%増）と大幅な増加となり、売上高全体に占める海外売上高比率は90.9%（前年同期比3.8ポイント増加）となりました。海外売上高の地域別割合は東南アジア79.3%、欧州8.3%、その他の地域12.4%となり、中国、香港市場を中心とする東南アジア地域の比率がさらに高まった反面、中東地域は売上高が大幅に低下したためその他の地域に含めております。

国内市場では、ニット生産における国内回帰の動きが一部で見られたものの、製品輸入比率が依然として高く、積極的な設備投資には至りませんでした。その結果、国内売上高は42億63百万円（前年同期比12.8%減）と減少しました。

海外売上高と国内売上高の合計は470億79百万円（前年同期比24.3%増）となり、過去最高を記録しました。

当連結会計年度において実施した海外市場での事業再編による売上高への影響は、子会社となった時点がいずれも期の途中であり、軽微なものであります。次期におきましては連結子会社化の影響が通年で効果を現すものと見込んでいます。

(2) 利益の状況

営業利益は売上高全体の増加に加え、横編機の新機種によるコストダウン効果、増産による原価低減、また経費削減の推進により販売費及び一般管理費比率が低下したことで、77億9百万円（前年同期比91.6%増）となりました。売上高営業利益率は前年同期に比べ5.8ポイント上昇し、16.4%となりました。経常利益は為替相場が円安傾向で推移し為替差益が発生したことなどにより、94億50百万円（前年同期比67.7%増）となり、売上高経常利益率は20.1%と前年同期比5.2%の上昇となりました。

当期純利益は、海外市場における連結子会社化に伴い、取引先支援損や貸倒損失などの特別損失を計上したことなどにより、31億13百万円（前年同期比8.5%減）となり、1株当たり当期純利益（EPS）は86.17円となりました。

当社グループは、連結経営の継続的な発展と技術開発を中心とした事業成長が企業価値の向上に結び付き、利益還元を実現するものと認識しております。この目標に向けた経営指標として連結ベースのEPSを採用し、200円以上をその目標値としています。

2 流動性および資金の源泉

(1) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は106億91百万円の収入（前年同期比59億37百万円増）となりました。主な増加の原因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費や貸倒引当金等の非資金項目の金額が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、海外子会社の事業の譲受けによる支出や投資有価証券の取得等により、162億22百万円の資金を使用しました。これは前年同期に比べ127億9百万円の増加となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、転換社債型新株予約権付社債の発行などにより122億25百万円の資金を得ました。（前年同期は13億86百万円の支出）

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末から68億43百万円増加し、159億54百万円となりました。

(2) 財務政策

当社グループの資金調達においては、資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、転換社債型新株予約権付社債の発行等、多様な調達方法を組合せ、低コストかつ安定的な資金を確保するように努めております。

安全性を示す指標である自己資本比率及び流動比率は当連結会計年度において、それぞれ69.2%、396.1%となりました。

今後も当社グループが将来にわたり世界のリーディングカンパニーとして強固な地位を占め、安定的に成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金は、良好な財務状態および収益力の高い営業活動により、十分に調達することが可能と考えております。

次期においても、世界の主力市場においてグループ各社の連携による積極的な事業展開を推進するとともに、なお一層のコスト削減を進め、さらなる業績の向上、収益力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額16億06百万円（有形固定資産分のみ）の投資を実施いたしました。

なお、事業の種類別セグメントに関連した設備投資については、当社及び主要な連結子会社が原則としてすべてのセグメントを分担しており、各セグメント別に関連付けることが困難であるため記載をしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	4,859	580	8,388 (152) [5]	1,134	14,963	1,000

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含めておりません。
 2 上記中の〔 〕内は、連結会社以外からの賃借土地の面積で、内数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社及び本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	373	1,361

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備等	327	568	557 (38)	32	1,485	191

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
㈱シマファインプレス 他製造会社2社	本社及び 本社工場 (和歌山市)	横編機事業 デザインシステム 関連事業 手袋靴下編機事業 その他事業	製造設備	7年間	276	1,047

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	37,600,000	37,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成18年11月27日発行）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数	2,000個	2,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,284,313株	3,284,313株
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)	(注1)
新株予約権の行使期間	2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時（いずれもロンドン時間）まで	2006年12月11日から2010年11月12日の銀行営業終了時（いずれもロンドン時間）まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円	発行価格 1株当たり3,060円 資本組入額 1株当たり1,530円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注2)	(注2)
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	10,045百万円	10,043百万円

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、3,060円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当の場合を含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストックオプション・プラン、インセンティブ・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

2 代用払込みに関する事項

本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われぬ。

ただし、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年12月17日	△2,000	37,600	—	14,859	—	21,724

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	65	27	167	121	3	15,901	16,284	—
所有株式数 (単元)	—	83,070	5,931	10,538	28,828	5	246,975	375,347	65,300
所有株式数 の割合(%)	—	22.13	1.58	2.81	7.68	0.00	65.80	100.00	—

(注) 1 自己株式2,529,153株は、「個人その他」に25,291単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
島 正 博	和歌山市	5,005	13.31
島 三 博	和歌山市	1,980	5.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,872	4.98
(株)紀陽銀行	和歌山市本町一丁目35番地	1,220	3.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,030	2.74
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	948	2.52
和島興産(株)	和歌山市吹上四丁目1番1号	810	2.15
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	770	2.05
島 節 子	和歌山市	726	1.93
後藤 ひろみ	和歌山市	697	1.85
計	—	15,059	40.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,529千株(6.73%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,529,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,005,600	350,056	同上
単元未満株式	普通株式 65,300	—	同上
発行済株式総数	37,600,000	—	—
総株主の議決権	—	350,056	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,529,100	—	2,529,100	6.73
計	—	2,529,100	—	2,529,100	6.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項並びに会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(18年12月5日)での決議状況 (取得期間18年12月6日～18年12月6日)	1,750,000	4,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,590,000	4,300,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	160,000	499,050
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	10.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	10.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	246
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,610	7,562
当期間における取得自己株式	350	1,206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株の買増請求)	160	451,859	—	—
保有自己株式数	2,529,153	—	2,529,503	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資、研究開発投資や市場戦略投資など、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備え、積極的かつタイムリーに活用する方針であります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当は期末と中間の2回行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき17円50銭を実施しておりますが、期末配当金につきましては、1株につき普通配当を20円とさせていただきます。これにより中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき37円50銭となりました。

この結果、当期の連結配当性向は43.5%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資、研究開発投資や市場戦略投資など、経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備え、積極的かつタイムリーに活用する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	641	17.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	701	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,380	4,840	4,380	3,520	3,350
最低(円)	2,255	3,050	3,050	2,540	2,530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	2,785	2,850	2,790	2,940	3,280	3,290
最低(円)	2,545	2,530	2,625	2,630	2,865	2,990

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	島 正 博	昭和12年3月10日生	昭和36年7月	三伸精機(株)設立、 代表取締役社長(現任)	(注) 3	5,005
専務取締役	総務部、 内部監査室 担当兼 経理部長	田 中 雅 夫	昭和18年4月10日生	昭和38年5月 昭和57年10月 昭和58年6月 平成9年6月 平成18年5月	積水樹脂(株)入社 当社入社 当社取締役経理部長 当社専務取締役経理部長 当社専務取締役総務部、内部監査 室担当兼経理部長(現任)	(注) 3	100
常務取締役	営業部 担当兼 経営管理 部長	岩 倉 煌 一	昭和19年2月2日生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成2年7月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年10月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 当社に出向 社長室長 当社取締役社長室長兼管理部長 当社入社 当社取締役経営管理部長 当社常務取締役経営管理部長 当社常務取締役営業部担当兼 経営管理部長(現任)	(注) 3	13
常務取締役	制御システ ム開発部、 知的財産 部、トータ ルデザイン センター 担当兼 グラフィッ クシステム 開発部長	島 三 博	昭和36年6月23日生	昭和62年3月 平成10年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長 当社取締役グラフィックシステム 開発部長 当社取締役制御システム開発部、 知的財産部、トータルデザインセ ンター担当兼グラフィックシステ ム開発部長 当社常務取締役制御システム開発 部、知的財産部、トータルデザイ ンセンター担当兼グラフィックシ ステム開発部長(現任)	(注) 3	1,980
取締役	生産技術 部長	京 谷 実	昭和22年8月24日生	昭和41年3月 昭和62年10月 平成2年6月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役生産技術部長兼システ ム生産技術部長 当社取締役生産技術部長(現任)	(注) 3	31
取締役	資材部長	森 田 敏 明	昭和22年3月22日生	昭和40年3月 昭和63年3月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長 当社取締役資材部長(現任)	(注) 3	35
取締役	製造技術 部長	和 田 隆	昭和22年11月15日生	昭和41年3月 平成4年3月 平成12年6月	当社入社 当社製造技術部長 当社取締役製造技術部長(現任)	(注) 3	48
取締役	企画部長	片 桐 正二郎	昭和25年10月1日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 当社に出向 総務部長 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役企画部長(現任)	(注) 3	2
取締役	輸出部長	梅 田 郁 人	昭和32年2月20日生	平成2年5月 平成10年3月 平成16年6月	当社入社 当社営業部泉州支店長 当社取締役輸出部長(現任)	(注) 3	152

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	藤田 紀	昭和25年3月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成16年6月	当社入社 当社総務部人事担当部長 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	36
取締役	メカトロ 開発部長	有北 礼治	昭和28年2月21日生	昭和46年3月 平成16年3月 平成18年6月	当社入社 当社メカトロ開発部長 当社取締役メカトロ開発部長(現任)	(注) 3	7
常勤監査役	—	大川 修	昭和22年2月20日生	昭和46年6月 昭和62年10月 平成4年6月 平成14年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	50
常勤監査役	—	沖殿 俊幸	昭和23年3月22日生	昭和45年3月 平成12年3月 平成15年6月	当社入社 当社物流部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	7
監査役	—	的場 悠紀	昭和9年9月27日生	昭和35年4月 昭和43年4月 平成6年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 堂島法律事務所 開設 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	八杉 昌利	昭和18年3月1日生	平成13年8月 平成17年6月	八杉昌利税理士事務所 開設 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							7,468

- (注) 1 監査役 的場悠紀及び八杉昌利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役 島 三博は、代表取締役社長 島 正博の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 八杉昌利を除く監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 八杉昌利の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、経営の効率化及び健全性、透明性を向上させ、同時に株主、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーズの利益を重視した経営を行うために重要な要件であると位置付けており、取締役会制度及び監査役制度等の機能を十分に発揮させることにより、適正かつ効果的なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は取締役11名（有価証券報告書提出日 平成19年6月29日現在）で構成しており、社外取締役は選任しておりません。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断できるよう原則として毎月1回以上、必要に応じ随時機動的に開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけでなく業績の進捗についても議論し、経営方針を決定しております。各取締役の業務執行は、社内規則に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に行われる体制となっております。

さらに当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名（非常勤）で構成されています。監査役は、取締役会及びその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行うとともに、取締役等からの個別ヒアリングを含め積極的な情報収集に努め、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また監査役会は定期的および必要に応じ開催しております。社外監査役は弁護士と税理士を選任しており、コンプライアンスおよび経理業務全般に対するチェック体制を充実させています。

あわせて、内部統制を強化するため内部監査室（3名）を設置しており、監査役とは各々の独立性を重

視しながら、定期的な会合を持つことで連携を強め、監査計画に基づいた効率的な内部監査を実施し、その状況を代表取締役에게報告するとともに、適宜各部門にフィードバックしております。

当社の会計監査人は、大手前監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受け、監査過程における指摘事項に関して適時に対処することで、監査の実効性を確保しております。

このように、監査役及び内部監査室、会計監査人が緊密に連携することにより、適確かつ十分なガバナンスを総合的に運用できる体制を維持しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は21回開催しており、法令・定款に定められた事項や経営、決算に関する重要事項について、積極的な意見交換と適切な意思決定を行っております。

また当社グループにおける内部統制システムの構築を、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し強固な企業体質を築くことを通じて、「企業理念・目標を実現させる」ための要件であるとの認識のもと、その取組みを進めております。内部統制の実効性をより高めるため、代表取締役社長を責任者とする内部統制システム推進本部を社内に設置するとともに、公益通報者保護法に基づく「内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）」を創設しました。さらに「内部統制システムの整備に関する基本方針」を2006年5月8日開催の取締役会で決議し、グループ全体におけるコンプライアンスおよびリスクマネジメントの体制整備を進めています。

(3) 社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役の場悠紀が弁護士として所属する堂島法律事務所は、当社と法律関係の顧問契約を結んでおりません。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名

大橋 博（大手前監査法人） 継続監査年数18年

古谷 一郎（大手前監査法人） 継続監査年数10年

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 1名

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 220百万円

監査役の年間報酬総額 46百万円（うち社外監査役16百万円）

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬22百万円

上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,976		15,212	
2 受取手形及び売掛金	※7	53,624		43,706	
3 有価証券		564		2,554	
4 たな卸資産		12,133		16,200	
5 繰延税金資産		1,904		2,487	
6 その他		1,278		3,404	
7 貸倒引当金		△2,909		△2,325	
流動資産合計		76,573	70.1	81,239	62.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		20,523		20,857	
減価償却累計額		13,815	6,707	14,323	6,534
(2) 機械装置及び運搬具		3,697		6,648	
減価償却累計額		2,859	838	3,705	2,943
(3) 工具器具備品		5,581		6,127	
減価償却累計額		4,444	1,137	4,827	1,299
(4) 土地	※2		10,645		10,668
(5) 建設仮勘定			121		54
有形固定資産合計			19,449		21,500
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		10,767
(2) その他			143		154
無形固定資産合計			143		10,921
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		5,785		9,579
(2) 長期貸付金			658		—
(3) 繰延税金資産			797		1,231
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※2		3,049		24
(5) その他	※1		3,987		5,762
(6) 貸倒引当金			△1,141		△1,098
投資その他の資産合計			13,136		15,499
固定資産合計			32,729		47,921
資産合計			109,302	100.0	129,161

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	4,231		7,481	
2 短期借入金		2,515		4,561	
3 未払法人税等		1,025		2,383	
4 賞与引当金		778		879	
5 債務保証損失引当金		542		331	
6 その他		2,214		4,872	
流動負債合計		11,307	10.3	20,509	15.9
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		—		10,045	
2 長期借入金		—		3,071	
3 退職給付引当金		1,547		1,711	
4 役員退職慰労引当金		925		1,012	
固定負債合計		2,472	2.3	15,841	12.2
負債合計		13,780	12.6	36,351	28.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		191	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	14,859	13.6	—	—
II 資本剰余金		21,724	19.9	—	—
III 利益剰余金		65,008	59.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△4,493	△4.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		913	0.8	—	—
VI 為替換算調整勘定		5	0.0	—	—
VII 自己株式	※6	△2,687	△2.5	—	—
資本合計		95,330	87.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		109,302	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,859	11.5
2 資本剰余金		—	—	21,724	16.8
3 利益剰余金		—	—	66,713	51.7
4 自己株式		—	—	△6,995	△5.4
株主資本合計		—	—	96,301	74.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	269	0.2
2 土地再評価差額金		—	—	△7,518	△5.8
3 為替換算調整勘定		—	—	262	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△6,986	△5.4
III 少数株主持分		—	—	3,494	2.7
純資産合計		—	—	92,810	71.9
負債純資産合計		—	—	129,161	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1、 5		37,879	100.0		47,079	100.0
II 売上原価			21,100	55.7		25,013	53.1
売上総利益			16,779	44.3		22,066	46.9
III 販売費及び一般管理費			12,756	33.7		14,357	30.5
営業利益			4,023	10.6		7,709	16.4
IV 営業外収益							
1 受取利息			356			448	
2 受取配当金			104			139	
3 為替差益			1,150			1,236	
4 雑収入			88	1,699	4.5	214	2,039
V 営業外費用							
1 支払利息		32			77		
2 手形売却損		30			—		
3 売上割引		—			176		
4 雑損失		25	87	0.2	43	297	0.6
経常利益			5,634	14.9		9,450	20.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			57		
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,550	1,607	3.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	※3	46			54		
2 投資有価証券評価損		23			—		
3 減損損失	※4	271			—		
4 取引先支援損		—			3,246		
5 貸倒損失		—			1,036		
6 のれん償却額		—			429		
7 その他		—	341	0.9	108	4,874	10.4
税金等調整前当期純利益			5,293	14.0		6,182	13.1
法人税、住民税 及び事業税		2,202			3,381		
法人税等調整額		△ 302	1,899	5.0	△ 615	2,766	5.9
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△ 11	△0.0		302	0.6
当期純利益			3,404	9.0		3,113	6.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			21,724
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			21,724
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			63,381
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,404	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		299	3,704
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,374	
2 役員賞与		59	
3 土地再評価差額金取崩額		642	2,076
IV 利益剰余金期末残高			65,008

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	65,008	△ 2,687	98,905
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 733		△ 733
剰余金の配当			△641		△641
利益処分による役員賞与			△ 34		△ 34
当期純利益			3,113		3,113
自己株式の取得				△4,308	△4,308
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,704	△4,308	△2,603
平成19年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	66,713	△6,995	96,301

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	913	△ 4,493	5	△ 3,574	191	95,522
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△733
剰余金の配当						△641
利益処分による役員賞与						△34
当期純利益						3,113
自己株式の取得						△4,308
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△643	△3,024	256	△3,411	3,303	△108
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△643	△3,024	256	△3,411	3,303	△2,711
平成19年3月31日残高(百万円)	269	△7,518	262	△6,986	3,494	92,810

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,293	6,182
減価償却費		1,026	1,541
減損損失		271	—
のれん償却額		—	429
貸倒引当金の増加額		796	1,270
債務保証損失引当金の増加額		542	93
退職給付引当金の増加額(△減少額)		48	△ 179
役員退職慰労引当金の増加額		39	86
受取利息及び受取配当金		△460	△ 587
支払利息		32	77
有形固定資産売却益		—	△ 57
有形固定資産売却及び廃棄損		46	54
貸倒損失		—	1,036
取引先支援損		—	3,246
貸倒引当金戻入益		—	△ 1,550
売上債権の減少額(△増加額)		2,065	△ 1,501
たな卸資産の減少額(△増加額)		△1,152	76
仕入債務の減少額		△1,194	△ 183
その他		△410	2,254
小計		6,942	12,291
利息及び配当金の受取額		470	531
利息の支払額		△32	△ 73
法人税等の支払額		△2,626	△ 2,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,754	10,691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,028	△ 4,817
定期預金の払戻による収入		4,428	3,925
有価証券の取得による支出		△2,499	△ 7,943
有価証券の売却による収入		2,219	7,004
有形固定資産の取得による支出		△2,495	△ 818
有形固定資産の売却による収入		129	166
投資有価証券の取得による支出		△1,831	△ 5,128
投資有価証券の売却による収入		1,547	249
新規連結子会社の取得による収入	※ 3	—	437
事業の譲受けによる支出	※ 2	—	△ 8,583
貸付けによる支出		△791	△ 761
貸付金の回収による収入		10	2
その他の投資の減少額(△増加額)		△202	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,512	△ 16,222

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△5	1,865
長期借入れによる収入		—	3,000
長期借入金の返済による支出		—	△6
社債の発行による収入		—	10,027
少数株主への株式の発行による収入		—	3,021
自己株式の取得による支出		△8	△4,308
自己株式の売却による収入		1	0
配当金の支払額		△1,374	△1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,386	12,225
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		159	149
V 現金及び現金同等物の増加額		15	6,843
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,998	9,110
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		96	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,110	15,954

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)海南精密は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 同左</p> <p>島精栄有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.R.L. は、当連結会計年度において新たに設立、持分取得したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他3社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 SHIMAX ITALIA S.R.L. 他2社 (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC. 及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は5社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精栄有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.R.L.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.R.L. については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、島精栄有限公司(決算日 12月31日)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 1 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 1 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>2 貯蔵品 主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 主として個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>2 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>1 製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>2 貯蔵品 同左</p> <p>3 商品(在外連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	——
7 のれんの償却に関する事項	——	のれんの償却については、20年間の定額法による償却を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純利益は267百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	——
——	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は89,315百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
——	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度17百万円)は営業外収益総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産賃貸費用」(当連結会計年度7百万円)は営業外費用総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度23百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度12百万円)は特別損失の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>54百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,674百万円</td> <td></td> </tr> </table>			投資有価証券(株式)	54百万円		その他(出資金)	1,674百万円		<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,674百万円</td> <td></td> </tr> </table>			投資有価証券(株式)	0百万円		その他(出資金)	1,674百万円																									
投資有価証券(株式)	54百万円																																								
その他(出資金)	1,674百万円																																								
投資有価証券(株式)	0百万円																																								
その他(出資金)	1,674百万円																																								
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,419$百万円</p>			<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,083$百万円</p>																																						
<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TONGXIANG HUAMEI</td> <td>86</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU SAITE</td> <td>81</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.</td> <td>78</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>TONGXIANG QINNUOLI 他56件</td> <td>527</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>774</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(138社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,126百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(97社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,197百万円あります。</p>			被保証者	保証金額 (百万円)	内容	TONGXIANG HUAMEI	86	取引債務	CHANGSHU SAITE	81	取引債務	CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	78	取引債務	TONGXIANG QINNUOLI 他56件	527	取引債務	計	774		<p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IL SHIN TEXTILE</td> <td>16</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>TAEIL KNIT</td> <td>10</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>IN HEUNG INDUSTRIAL</td> <td>10</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>KEEWOONG FASHION 他14件</td> <td>106</td> <td>取引債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他、取引先(128社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,469百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(82社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、448百万円あります。</p>			被保証者	保証金額 (百万円)	内容	IL SHIN TEXTILE	16	取引債務	TAEIL KNIT	10	取引債務	IN HEUNG INDUSTRIAL	10	取引債務	KEEWOONG FASHION 他14件	106	取引債務	計	144	
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																							
TONGXIANG HUAMEI	86	取引債務																																							
CHANGSHU SAITE	81	取引債務																																							
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	78	取引債務																																							
TONGXIANG QINNUOLI 他56件	527	取引債務																																							
計	774																																								
被保証者	保証金額 (百万円)	内容																																							
IL SHIN TEXTILE	16	取引債務																																							
TAEIL KNIT	10	取引債務																																							
IN HEUNG INDUSTRIAL	10	取引債務																																							
KEEWOONG FASHION 他14件	106	取引債務																																							
計	144																																								
<p>4 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,381百万円</p>			<p style="text-align: center;">————</p>																																						
<p>※5 当社の発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>37,600,000株</td> </tr> </table>			普通株式	37,600,000株	<p style="text-align: center;">————</p>																																				
普通株式	37,600,000株																																								
<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>936,623株</td> </tr> </table>			普通株式	936,623株	<p style="text-align: center;">————</p>																																				
普通株式	936,623株																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 87百万円 支払手形 31百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,614百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,643百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,068百万円	貸倒引当金繰入額	1,019百万円	債務保証損失引当金繰入額	542百万円	従業員給料手当	1,614百万円	賞与引当金繰入額	179百万円	退職給付費用	97百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	研究開発費	2,643百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,245百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,363百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,519百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,342百万円	貸倒引当金繰入額	1,245百万円	債務保証損失引当金繰入額	83百万円	従業員給料手当	2,363百万円	賞与引当金繰入額	200百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	86百万円	研究開発費	2,519百万円
運賃荷造費	1,068百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,019百万円																																
債務保証損失引当金繰入額	542百万円																																
従業員給料手当	1,614百万円																																
賞与引当金繰入額	179百万円																																
退職給付費用	97百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																
研究開発費	2,643百万円																																
運賃荷造費	1,342百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,245百万円																																
債務保証損失引当金繰入額	83百万円																																
従業員給料手当	2,363百万円																																
賞与引当金繰入額	200百万円																																
退職給付費用	71百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	86百万円																																
研究開発費	2,519百万円																																
—————	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table>	建物	29百万円	土地他	28百万円																												
建物	29百万円																																
土地他	28百万円																																
<p>※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(売却損)</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(廃棄損)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>構築物他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	(売却損)		機械装置	7百万円	建物他	3百万円	(廃棄損)		建物	12百万円	工具器具備品	9百万円	構築物他	12百万円	<p>※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(廃棄損)</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	(売却損)		機械装置	35百万円	建物他	1百万円	(廃棄損)		工具器具備品	11百万円	機械装置	4百万円	構築物他	1百万円				
(売却損)																																	
機械装置	7百万円																																
建物他	3百万円																																
(廃棄損)																																	
建物	12百万円																																
工具器具備品	9百万円																																
構築物他	12百万円																																
(売却損)																																	
機械装置	35百万円																																
建物他	1百万円																																
(廃棄損)																																	
工具器具備品	11百万円																																
機械装置	4百万円																																
構築物他	1百万円																																
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>和歌山県白浜町</td><td>ホテル事業</td><td>土地、建物等</td><td>84</td></tr> <tr><td>和歌山県白浜町</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td><td>55</td></tr> <tr><td>大阪府岬町</td><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>45</td></tr> <tr><td>大阪府泉大津市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td><td>42</td></tr> <tr><td>和歌山県和歌山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>32</td></tr> <tr><td>和歌山県かつらぎ町</td><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>10</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地173百万円、その他98百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	和歌山県白浜町	ホテル事業	土地、建物等	84	和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55	大阪府岬町	遊休資産	土地等	45	大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42	和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32	和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10	—————				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
和歌山県白浜町	ホテル事業	土地、建物等	84																														
和歌山県白浜町	遊休資産	土地、建物等	55																														
大阪府岬町	遊休資産	土地等	45																														
大阪府泉大津市	遊休資産	土地、建物等	42																														
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地	32																														
和歌山県かつらぎ町	遊休資産	土地等	10																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※5 一般管理費に含まれる研究開発費 2,643百万円	※5 一般管理費に含まれる研究開発費 2,519百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,600	—	—	37,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	936	1,592	0	2,529

(注) 1 自己株式の増加1,592千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加1,590千株及び単元未満株式の買取り請求による増加2千株によるものであります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	733百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	641百万円	17円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	701百万円	20円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,976百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△866百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,110百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,212百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△257百万円</u> 有価証券勘定 999百万円 現金及び現金同等物 <u>15,954百万円</u>
——	※2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度にWIN WIN INDUSTRIAL COMPANY LIMITED他4社より譲受けた資産及び負債の内訳と、当該譲受けによる支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 17,047百万円 固定資産 105百万円 のれん 8,495百万円 流動負債 <u>△15,576百万円</u> 差引取得価額 10,071百万円 付随費用 24百万円 現金及び現金同等物 <u>△1,512百万円</u> 事業の譲受けによる支出 <u>8,583百万円</u>
——	※3 株式及び持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式及び持分の取得により新たにSHIMA-ORSI S.r.l.及びNOVA KNITS INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 13,364百万円 固定資産 1,662百万円 のれん 2,899百万円 流動負債 <u>△14,851百万円</u> 固定負債 <u>△278百万円</u> 差引取得価額 2,796百万円 売掛債権充当額 <u>△2,736百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>△497百万円</u> 新規連結子会社の取得による収入 <u>437百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,785	2,173	2,611	機械装置及び運搬具	5,532	2,638	2,893
工具器具備品	132	72	60	工具器具備品	124	91	32
合計	4,917	2,245	2,672	合計	5,656	2,729	2,926
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 650百万円				1年以内 1,016百万円			
1年超 2,050百万円				1年超 2,131百万円			
計 2,700百万円				計 3,148百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 745百万円				支払リース料 1,014百万円			
減価償却費相当額 707百万円				減価償却費相当額 974百万円			
支払利息相当額 25百万円				支払利息相当額 102百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,381	3,803	1,421	309	922	613
	(2) 債券						
	その他	297	304	7	297	306	9
	(3) その他	136	146	9	2,560	2,620	60
	小計	2,815	4,254	1,439	3,166	3,849	682
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	15	13	△1	2,447	2,281	△166
	(2) 債券						
	社債	—	—	—	1,000	972	△27
	(3) その他	849	820	△29	1,941	1,896	△44
	小計	864	833	△31	5,388	5,150	△238
合計		3,680	5,088	1,408	8,555	9,000	444

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。</p>	<p>(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去2年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準の推移を把握するとともに、発行会社の業況の推移等を把握し、回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、0百万円の減損処理を行っております。</p>

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債	499	999
(2) その他有価証券		
非上場株式	472	464
投資事業有限責任組合への出資	235	169
MMF	—	500
国債	—	999

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) その他有価証券について23百万円(時価のない株式23百万円)の減損処理を行っております。	(注) その他有価証券について12百万円(時価のない株式12百万円)の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債	499	—	—	999	—	—
(2) その他有価証券						
債券						
国債	—	—	—	999	—	—
その他	—	304	—	—	306	—
その他	64	207	560	55	86	891
合計	564	512	560	2,054	393	891

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、原則として外貨建ての輸出売上契約をリスクヘッジするためのものであるため、外貨建売掛債権残高及び受注残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部を中心として行い、「為替管理規程」により、取引権限の限度及び取引限度額等を定め、運用を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(原則として個別予約)を行っております。 また、借入金に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引は外貨建売掛債権残高及び受注残高の範囲内で行うこととし、金利関連におけるデリバティブ取引は借入金残高の範囲内で行うこととしており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部を中心として行い、「社内規程」により、取引権限の限度及び取引限度額等を定め、運用を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	1,396	—	1,408	△12
ユーロ	480	—	506	△25
合計	1,877	—	1,915	△37

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建				
ユーロ	652	—	794	△142
合計	652	—	794	△142

(注) 1 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社については昭和41年2月より退職金制度の一部として、定年退職について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,345百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,241百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△115百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△4,345百万円	年金資産	3,241百万円	未積立退職給付債務	△1,103百万円	未認識数理計算上の差異	△115百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,219百万円	前払年金費用	328百万円	退職給付引当金	△1,547百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,569百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,621百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△948百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△270百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,711百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△4,569百万円	年金資産	3,621百万円	未積立退職給付債務	△948百万円	未認識数理計算上の差異	△270百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,219百万円	前払年金費用	492百万円	退職給付引当金	△1,711百万円
退職給付債務	△4,345百万円																												
年金資産	3,241百万円																												
未積立退職給付債務	△1,103百万円																												
未認識数理計算上の差異	△115百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	△1,219百万円																												
前払年金費用	328百万円																												
退職給付引当金	△1,547百万円																												
退職給付債務	△4,569百万円																												
年金資産	3,621百万円																												
未積立退職給付債務	△948百万円																												
未認識数理計算上の差異	△270百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	△1,219百万円																												
前払年金費用	492百万円																												
退職給付引当金	△1,711百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">366百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金4百万円があります。</p>	勤務費用	269百万円	利息費用	85百万円	期待運用収益	△30百万円	数理計算上の差異の費用処理額	41百万円	退職給付費用	366百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に割増退職金17百万円があります。</p>	勤務費用	237百万円	利息費用	86百万円	期待運用収益	△37百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円	退職給付費用	286百万円								
勤務費用	269百万円																												
利息費用	85百万円																												
期待運用収益	△30百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	41百万円																												
退職給付費用	366百万円																												
勤務費用	237百万円																												
利息費用	86百万円																												
期待運用収益	△37百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	△0百万円																												
退職給付費用	286百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.15%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.15%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.15%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,384百万円		1,413百万円
	退職給付引当金		たな卸資産の未実現利益
	471百万円		460百万円
	役員退職慰労引当金		繰越欠損金
	374百万円		419百万円
	賞与引当金		役員退職慰労引当金
	315百万円		409百万円
	減損損失		退職給付引当金
	250百万円		391百万円
	債務保証損失引当金		賞与引当金
	241百万円		356百万円
	たな卸資産の未実現利益		関係会社株式評価損
	134百万円		310百万円
	繰越欠損金		減損損失
	107百万円		239百万円
	未払事業税		決算期の相違による修正
	102百万円		199百万円
	その他		その他
	183百万円		725百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,565百万円		4,924百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△182百万円		△806百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	3,382百万円		4,117百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	621百万円		183百万円
	特別償却準備金		債権債務消去により
	42百万円		減額修正された貸倒引当金
	債権債務消去により		特別償却準備金
	減額修正された貸倒引当金		32百万円
	17百万円		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		398百万円
	681百万円		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		3,719百万円
	2,701百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.43%		40.43%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.07%		0.86%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.11%		△0.28%
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	△5.69%		△3.75%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.30%		0.26%
	評価性引当額		評価性引当額
	0.58%		8.03%
	その他		その他
	△0.69%		△0.81%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.89%		44.74%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879	—	37,879
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879	—	37,879
営業費用	22,650	1,358	2,290	2,618	28,916	4,939	33,856
営業利益	7,513	444	835	169	8,962	(4,939)	4,023
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	72,703	4,834	3,278	4,468	85,285	24,016	109,302
減価償却費	551	12	46	53	663	362	1,026
減損損失	—	—	—	84	84	187	271
資本的支出	1,931	32	158	153	2,275	198	2,473

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……………コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
(2) デザインシステム関連事業……………コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
(3) 手袋靴下編機事業 ……………シームレス手袋・靴下編機
(4) その他事業 ……………編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)、
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,939百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,016百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	横編機事業 (百万円)	デザイン システム 関連事業 (百万円)	手袋靴下 編機事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,736	1,433	2,188	4,720	47,079	—	47,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,736	1,433	2,188	4,720	47,079	—	47,079
営業費用	26,610	1,292	1,614	4,768	34,286	5,084	39,370
営業利益又は営業損失(△)	12,126	141	573	△ 47	12,793	(5,084)	7,709
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	85,928	3,607	1,592	6,179	97,308	31,853	129,161
減価償却費	1,052	16	38	82	1,189	352	1,541
資本的支出	1,058	40	44	331	1,474	278	1,752

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業 ……………コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業……………コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業 ……………シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業 ……………編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業
修理、保守、ホテル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,084百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

6 会計処理方法の変更

当連結会計年度

役員賞与の計上処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用が37百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各事業別セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,262	16,663	1,389	2,764	47,079	—	47,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,797	2	2	401	18,202	(18,202)	—
計	44,059	16,665	1,391	3,165	65,282	(18,202)	47,079
営業費用	30,560	14,946	2,231	2,856	50,595	(11,225)	39,370
営業利益又は営業損失(△)	13,498	1,718	△ 840	309	14,686	(6,977)	7,709
II 資産	80,755	30,127	17,278	1,790	129,951	(789)	129,161

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……英国・イタリア

(2) 東南アジア ……中国

(3) 北米 ……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,084百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,853百万円であり、その主なものは余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理方法の変更

当連結会計年度

役員賞与の計上処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用が37百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、各所在地別セグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,444	3,441	23,349	1,757	32,992
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	37,879
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	9.1	61.6	4.7	87.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……イタリア・スペイン・英国
 (2) 中東 ……トルコ・シリア
 (3) 東南アジア ……中国・韓国・台湾
 (4) その他の地域……ブラジル・米国
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,577	33,935	5,302	42,816
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	47,079
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	72.1	11.2	90.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……イタリア・英国
 (2) 東南アジア ……中国・韓国・台湾
 (3) その他の地域……ブラジル・米国・トルコ・シリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 当連結会計年度において中東地域の売上高の重要性が低下したため、その他地域の売上高に含めております。なお、当連結会年度における中東地域の売上高は1,453百万円であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産㈱	和歌山市	2,353	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の 製造販売	被所有 直接 3.09%	なし	当社の 顧客	繊維機械 及び部品の 販売	27	—	—
								建物の賃借	59	保証金	43
								土地及び 建物の売却	85	—	—
								広告宣伝用 物品の購入	51	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産㈱は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産㈱に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。
- 4 土地・建物は名古屋市中区の当社名古屋支店を売却したもので、価額は近隣の取引実勢に基づいて交渉の上決定しております。
- 5 物品の購入については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	和島興産㈱	和歌山市	2,353	不動産管理 賃貸業 保険代理業 ニット製品の 製造販売	被所有 直接 2.31%	なし	当社の 顧客	繊維機械 及び部品の 販売	12	—	—
								建物の賃借	61	保証金	43
								広告宣伝用 物品の購入	30	未払金	1
								ニット サンプル 加工委託	1	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 和島興産㈱は、当社代表取締役社長 島正博及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 和島興産㈱に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
- 3 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて交渉の上、賃借料金額を決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業名

WIN WIN INDUSTRIAL COMPANY LIMITED

WIN WIN GROUP MACAU COMMERCIAL OFFSHORE LIMITED

SHIMA WIN WIN (SHANGHAI) TRADING LIMITED

WIN WIN GROUP INTERNATIONAL LIMITED

KONG WIN KNITTING MACHINERY REPAIR CENTRE

事業の内容

中国・香港市場におけるコンピュータ横編機、デザインシステム、手袋靴下編機及び部品の販売並びに技術サービス

(2) 企業結合を行った理由

世界最大のニット製品の生産拠点であり、同時に消費地としても今後益々の成長が期待できる中国・香港市場で、当社による直販体制を構築することを目的に今回の事業の譲受けを行いました。これにより、当社主導による技術サポート体制の強化及び中国全土にわたる総合的な販売戦略を積極的に展開することで、厳しい競合のもとでの一層のシェアアップ、中長期的な利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成18年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(5) 結合後企業の名称

島精榮榮有限公司(提出会社の連結子会社)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年9月1日から平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

10,071百万円(672百万香港ドル)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 566百万香港ドル

発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間 20年定額法で償却しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 1,137百万香港ドル

固定資産 7百万香港ドル

合計 1,144百万香港ドル

負債の額

流動負債 1,039百万香港ドル

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,599.24円	1株当たり純資産額	2,546.71円
1株当たり当期純利益	91.92円	1株当たり当期純利益	86.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.51円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益				
当期純利益(百万円)		3,404		3,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)		34		—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3,370		3,113
普通株式の期中平均株式数(千株)		36,664		36,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)		—		△2
(うち支払利息(税額相当額控除後))		—		(△2)
普通株式増加数(千株)		—		1,119
(うち新株予約権付社債)		—		(1,119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—		—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成18年11月27日	—	10,045	—	無	平成22年11月26日

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	3,060	10,050	—	100	自 平成18年12月11日 至 平成22年11月12日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,045	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,515	4,561	1.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	3,071	1.19	平成20年6月30～ 平成21年9月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,515	7,632	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
58	3,013	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,855		5,277	
2 受取手形	※1、 5	45,524		34,442	
3 売掛金	※1	8,031		18,226	
4 有価証券		564		2,554	
5 製品		7,483		5,957	
6 材料		2,801		2,847	
7 仕掛品		688		725	
8 貯蔵品		527		448	
9 前払費用		219		91	
10 繰延税金資産		1,679		1,574	
11 その他		578		476	
12 貸倒引当金		△2,862		△2,312	
流動資産合計		72,092	69.4	70,310	61.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		16,517		16,493	
減価償却累計額		11,203	5,314	11,562	4,930
(2) 構築物		2,291		2,429	
減価償却累計額		1,774	517	1,858	570
(3) 機械装置		1,489		1,886	
減価償却累計額		1,251	237	1,319	567
(4) 車両運搬具		113		112	
減価償却累計額		97	15	96	15
(5) 工具器具備品		5,253		5,518	
減価償却累計額		4,164	1,089	4,318	1,199
(6) 土地	※2		9,884		9,911
(7) 建設仮勘定			121		29
有形固定資産合計		17,179	16.5	17,225	15.0
2 無形固定資産					
(1) 特許権		0		—	
(2) 借地権		3		3	
(3) ソフトウェア		91		94	
(4) 施設利用権		18		16	
(5) 電話加入権		14		14	
無形固定資産合計		128	0.1	129	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,562		9,465	
(2) 関係会社株式		2,021		8,329	
(3) 出資金		79		79	
(4) 関係会社出資金		1,674		4,471	
(5) 関係会社長期貸付金		247		347	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		1,049		1,229	
(7) 長期前払費用		19		32	
(8) 保証金		98		82	
(9) 繰延税金資産		871		1,356	
(10) 再評価に係る 繰延税金資産	※2	3,049		24	
(11) その他		955		2,718	
(12) 貸倒引当金		△1,105		△1,115	
投資その他の資産合計		14,526	14.0	27,023	23.6
固定資産合計		31,834	30.6	44,378	38.7
資産合計		103,926	100.0	114,688	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		297		—	
2 買掛金	※1	5,522		6,809	
3 短期借入金		3,000		4,500	
4 未払金		1,179		1,166	
5 未払費用		217		290	
6 未払法人税等		960		1,676	
7 前受金		80		121	
8 預り金		145		192	
9 前受収益		444		252	
10 賞与引当金		656		743	
11 債務保証損失引当金		387		442	
12 その他		37		142	
流動負債合計		12,930	12.5	16,338	14.2
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		—		10,045	
2 長期借入金		—		3,000	
3 退職給付引当金		1,295		1,257	
4 役員退職慰労引当金		925		1,012	
固定負債合計		2,220	2.1	15,315	13.4
負債合計		15,150	14.6	31,653	27.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6		14,859	14.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		21,724		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計			21,724	20.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,124		—	
2 任意積立金					
(1) 研究開発積立金		12,839		—	
(2) 特別償却準備金		34		—	
(3) 別途積立金		38,722		—	
3 当期末処分利益		4,777		—	
利益剰余金合計			58,498	56.3	—
IV 土地再評価差額金	※2		△4,493	△4.3	—
V その他有価証券評価差額金	※8		874	0.8	—
VI 自己株式	※7		△2,687	△2.6	—
資本合計			88,776	85.4	—
負債資本合計			103,926	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	14,859	13.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		21,724	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	21,724	18.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,124	
(2) その他利益剰余金					
研究開発積立金		—		12,839	
特別償却準備金		—		40	
別途積立金		—		40,222	
繰越利益剰余金		—		5,474	
利益剰余金合計			—	60,700	52.9
4 自己株式			—	△ 6,995	△6.1
株主資本合計			—	90,289	78.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	263	
2 土地再評価差額金			—	△ 7,518	
評価・換算差額等合計			—	△ 7,255	△ 6.3
純資産合計			—	83,034	72.4
負債純資産合計			—	114,688	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 7		36,544	100.0		43,754	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		6,628			7,483		
2 当期製品製造原価		22,761			24,090		
合計		29,389			31,573		
3 他勘定振替高	※ 1	276			604		
4 期末製品たな卸高		7,483	21,629	59.2	5,957	25,011	57.2
売上総利益			14,914	40.8		18,742	42.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		543			402		
2 運賃荷造費		1,057			1,290		
3 広告宣伝費		886			500		
4 無償修理費		515			617		
5 貸倒引当金繰入額		1,025			1,331		
6 貸倒損失		9			2		
7 債務保証損失引当金繰入額		387			92		
8 役員報酬		126			140		
9 給料及び手当		1,226			1,234		
10 賞与		327			316		
11 賞与引当金繰入額		157			178		
12 退職給付費用		91			65		
13 役員退職慰労引当金繰入額		39			86		
14 支払手数料		—			708		
15 減価償却費		268			331		
16 研究開発費	※ 2	2,643			2,519		
17 その他		2,321	11,626	31.8	1,897	11,718	26.7
営業利益			3,288	9.0		7,024	16.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		249			272		
2 有価証券利息		3			9		
3 受取配当金	※ 7	412			245		
4 受取賃貸料	※ 7	152			147		
5 為替差益		1,187			1,145		
6 雑収入		68	2,073	5.7	185	2,006	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		32			37		
2 手形売却損		30			—		
3 売上割引		—			176		
4 固定資産賃貸費用		57			45		
5 雑損失		16	136	0.4	34	293	0.7
経常利益			5,225	14.3		8,737	20.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			36		
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,550	1,586	3.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	4			1		
2 固定資産廃棄損	※5	32			13		
3 投資有価証券評価損		23			—		
4 関係会社株式評価損		450			767		
5 減損損失	※6	254			—		
6 取引先支援損		—			3,246		
7 その他		—	764	2.1	53	4,082	9.3
税引前当期純利益			4,461	12.2		6,241	14.3
法人税、住民税 及び事業税		2,010			2,600		
法人税等調整額		△558	1,451	4.0	34	2,634	6.1
当期純利益			3,010	8.2		3,607	8.2
前期繰越利益			3,050			—	
土地再評価差額金取崩額			△642			—	
中間配当額			641			—	
当期末処分利益			4,777			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		15,982	69.9	16,903	70.0
II 労務費		4,103	17.9	4,230	17.5
III 経費		2,780	12.2	3,010	12.5
外注加工費		1,094		1,164	
消耗工具費		250		306	
減価償却費		415		497	
賃借料		450		449	
その他		569		592	
当期総製造費用		22,866	100.0	24,144	100.0
期首仕掛品たな卸高		595		688	
他勘定振替高	※1	12		17	
期末仕掛品たな卸高		688		725	
当期製品製造原価		22,761		24,090	

(注)

前事業年度	当事業年度
※1 他勘定振替高は、メンテナンス用部品(自社使用)への振替高であります。	※1 同左

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,777
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		10	10
合計			4,787
III 利益処分量			
1 配当金		733	
2 役員賞与金		30	
(うち監査役賞与金)		(2)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		28	
(2) 別途積立金		1,500	2,291
IV 次期繰越利益			2,495

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	0	21,724
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立				—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による剰余金の配当				—
剰余金の配当				—
利益処分による役員賞与				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	14,859	21,724	0	21,724

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
研究開発 積立金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,124	12,839	34	38,722	4,777	58,498	△ 2,687	92,395
事業年度中の変動額								
利益処分による特別償却準備金の積立			28		△28	—		—
利益処分による特別償却準備金の取崩			△ 10		10	—		—
特別償却準備金の取崩			△ 12		12	—		—
利益処分による別途積立金の積立				1,500	△1,500	—		—
利益処分による剰余金の配当					△733	△733		△733
剰余金の配当					△641	△641		△641
利益処分による役員賞与					△30	△30		△30
当期純利益					3,607	3,607		3,607
自己株式の取得						—	△4,308	△4,308
自己株式の処分						—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5	1,500	697	2,202	△4,308	△2,105
平成19年3月31日残高(百万円)	2,124	12,839	40	40,222	5474	60,700	△ 6,995	90,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	874	△ 4,493	△ 3,619	88,776
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立				—
利益処分による特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による剰余金の配当				△ 733
剰余金の配当				△ 641
利益処分による役員賞与				△ 30
当期純利益				3,607
自己株式の取得				△ 4,308
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 611	△ 3,024	△ 3,636	△ 3,636
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 611	△ 3,024	△ 3,636	△ 5,741
平成19年3月31日残高(百万円)	263	△ 7,518	△ 7,255	83,034

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び 車両運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び 車両運搬具	4～12年							
工具器具備品	2～20年							
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左						
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1 ヘッジ手段 先物為替予約取引 金利スワップ取引</p> <p>2 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は2百万円増加し、税引前当期純利益は250百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は33百万円減少しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は83,034百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度538百万円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以上となったため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度23百万円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度12百万円)は特別損失の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。			※1 このうち関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
受取手形	223		受取手形	19,675	
売掛金	911		売掛金	12,969	
買掛金	2,412		買掛金	2,878	
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,419$百万円</p>			<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,083$百万円</p>		
3 保証債務			3 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	内容	被保証者	保証金額 (百万円)	内容
TONGXIANG HUAMEI	86	取引債務	SHIMA SEIKI U. S. A. INC.	371	借入債務
CHANGSHU SAITE	81	取引債務	ZHANGJIAGANG ZHONG DA	136	取引債務
CHANGSHU YANGFAN SWEATER CO., LTD.	78	取引債務	ZHANGJIAGANG QINNUOLI	60	取引債務
TONGXIANG QINNUOLI 他57件	568	取引債務	TONGXIANG HUAMEI 他69件	686	取引債務
計	815		計	1,255	
<p>この他、取引先(138社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、4,126百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(89社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、1,017百万円あります。</p>			<p>この他、取引先(128社)に対する販売機械(所有権留保付)に係る購入資金ローンの保証額が、3,469百万円あります。</p> <p>また、リース利用により当社製品を使用する顧客(76社)のリース契約に関して、リース物件の引取を条件としたリース債務の保証残高が、718百万円あります。</p>		
4 輸出手形割引高	2,381百万円		4 輸出手形割引高	一百万円	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
——	5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 86百万円
※6 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授権株式総数 普通株式 142,000,000株 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 37,600,000株	——
※7 自己株式の保有数 普通株式 936,623株	——
※8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は874百万円であります。	——

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 他勘定振替高の主なものは、有償支給によるものであります。	※1 同左																		
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,643百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,519百万円																		
——	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	土地	28	建物他	7	計	36										
科目	金額(百万円)																		
土地	28																		
建物他	7																		
計	36																		
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	1	土地他	2	計	4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	1	機械装置他	0	計	1		
科目	金額(百万円)																		
建物	1																		
土地他	2																		
計	4																		
科目	金額(百万円)																		
建物	1																		
機械装置他	0																		
計	1																		
※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物	12	工具器具備品	8	構築物他	11	計	32	※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	工具器具備品	11	建物他	2	計	13
科目	金額(百万円)																		
建物	12																		
工具器具備品	8																		
構築物他	11																		
計	32																		
科目	金額(百万円)																		
工具器具備品	11																		
建物他	2																		
計	13																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)				
和歌山県 白浜町	賃貸資産	土地、 建物等	67				
和歌山県 白浜町	遊休資産	土地、 建物等	55				
大阪府 岬町	遊休資産	土地等	45				
大阪府 泉大津市	遊休資産	土地、 建物等	42				
和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	32				
和歌山県 かつらぎ町	遊休資産	土地等	10				
当社は事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び各賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。 上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(254百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地173百万円、その他81百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。							
※7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				※7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
受取配当金		309百万円		売上高		18,000百万円	
受取賃貸料		135百万円		受取賃貸料		133百万円	
				受取配当金		108百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	936	1,592	0	2,529

- (注) 1 自己株式の増加1,592千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加1,590千株及び単元未満株式の買取り請求による増加2千株によるものであります。
- 2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	2,639	1,236	1,402	機械装置	2,461	1,124	1,336
工具器具備品	116	60	55	工具器具備品	108	77	31
車両運搬具	6	2	4	車両運搬具	6	3	3
合計	2,762	1,299	1,462	合計	2,576	1,205	1,371
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 366百万円				1年以内 360百万円			
1年超 1,110百万円				1年超 1,021百万円			
計 1,476百万円				計 1,382百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 419百万円				支払リース料 402百万円			
減価償却費相当額 399百万円				減価償却費相当額 390百万円			
支払利息相当額 12百万円				支払利息相当額 9百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,180百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,550百万円</p>	貸倒引当金	1,342百万円	退職給付引当金	416百万円	役員退職慰労引当金	374百万円	賞与引当金	265百万円	減損損失	200百万円	関係会社株式評価損	185百万円	債務保証損失引当金	156百万円	未払事業税	96百万円	その他	142百万円	繰延税金資産合計	3,180百万円	その他有価証券評価差額金	593百万円	特別償却準備金	35百万円	繰延税金負債合計	629百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,256百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,447百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当金 △310百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,137百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,931百万円</p>	貸倒引当金	1,256百万円	関係会社株式評価損	492百万円	役員退職慰労引当金	409百万円	退職給付引当金	345百万円	賞与引当金	300百万円	減損損失	195百万円	債務保証損失引当金	179百万円	未払事業税	140百万円	その他	128百万円	繰延税金資産小計	3,447百万円	その他有価証券評価差額金	178百万円	特別償却準備金	27百万円	繰延税金負債合計	205百万円
貸倒引当金	1,342百万円																																																				
退職給付引当金	416百万円																																																				
役員退職慰労引当金	374百万円																																																				
賞与引当金	265百万円																																																				
減損損失	200百万円																																																				
関係会社株式評価損	185百万円																																																				
債務保証損失引当金	156百万円																																																				
未払事業税	96百万円																																																				
その他	142百万円																																																				
繰延税金資産合計	3,180百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	593百万円																																																				
特別償却準備金	35百万円																																																				
繰延税金負債合計	629百万円																																																				
貸倒引当金	1,256百万円																																																				
関係会社株式評価損	492百万円																																																				
役員退職慰労引当金	409百万円																																																				
退職給付引当金	345百万円																																																				
賞与引当金	300百万円																																																				
減損損失	195百万円																																																				
債務保証損失引当金	179百万円																																																				
未払事業税	140百万円																																																				
その他	128百万円																																																				
繰延税金資産小計	3,447百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	178百万円																																																				
特別償却準備金	27百万円																																																				
繰延税金負債合計	205百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.93%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.71%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.93%	試験研究費等の税額控除	△6.71%	住民税均等割等	0.33%	その他	0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.43%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.93%																																																				
試験研究費等の税額控除	△6.71%																																																				
住民税均等割等	0.33%																																																				
その他	0.14%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,420.57円	1株当たり純資産額	2,367.62円
1株当たり当期純利益	81.28円	1株当たり当期純利益	99.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益				
当期純利益(百万円)	3,010		3,607	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30		—	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,980		3,607	
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,664		36,135	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)	—		△2	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—		(△2)	
普通株式増加数(千株)	—		1,119	
(うち新株予約権付社債)	—		(1,119)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—		—	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	7,382,410.000	1,630
		(株)泉州銀行	1,752,695.000	665
		(株)T&Dホールディングス	49,800.000	404
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	148.800	197
		ノーリツ鋼機(株)	43,200.000	91
		フジッコ(株)	57,499.000	74
		(株)テレビ和歌山	112,000.000	56
		(株)和歌山リサーチラボ	1,000.000	50
		(株)ミレアホールディングス	11,000.000	47
		関西国際空港(株)	920.000	46
	その他21銘柄	399,819.487	290	
	小計	9,810,492.287	3,555	
計		9,810,492.287	3,555	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	(割引商工債券)	1,000	999
	その他 有価証券	(国債)	1,000	999
投資 有価証券	その他 有価証券	(ユーロ円建債券)	1,300	1,279
計		3,300	3,277	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	500,616,756	500
		(投資事業有限責任組合への出資)	2	55
		小計	—	556
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	3,836,969,908	4,516
		(投資事業有限責任組合への出資)	64,613,206	114
		小計	—	4,631
計		—	5,187	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,517	32	57	16,493	11,562	401	4,930
構築物	2,291	146	9	2,429	1,858	91	570
機械装置	1,489	426	28	1,886	1,319	80	567
車両運搬具	113	7	8	112	96	6	15
工具器具備品	5,253	450	185	5,518	4,318	328	1,199
土地	9,884	48	21	9,911	—	—	9,911
建設仮勘定	121	116	208	29	—	—	29
有形固定資産計	35,672	1,229	519	36,382	19,156	909	17,225
無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	—	0	—
借地権	—	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	—	—	—	179	84	38	94
施設利用権	—	—	—	26	10	1	16
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
無形固定資産計	—	—	—	223	94	40	129
長期前払費用	25	6	9	22	9	4	12
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用については、償却資産分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,967	2,269	360	2,448	3,427
賞与引当金	656	743	656	—	743
債務保証損失引当金	387	92	37	—	442
役員退職慰労引当金	925	86	—	—	1,012

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額720百万円、債権の消滅による取崩額1,550百万円、債権回収等による取崩額178百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	379
普通預金	549
郵便振替貯金	6
定期預金	4,335
別段預金	2
計	5,273
合計	5,277

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SHIMA SEIKI WIN WIN LIMITED	18,697
TETAS MAKINA TEKSTIL BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS	5,158
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE	3,938
J. E. T-JAPAN EUROTEx LTD.	1,726
SHIMA-ORSI S. R. L.	912
その他	4,009
合計	34,442

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	3,867
2カ月以内	1,872
3カ月以内	1,741
4カ月以内	2,410
5カ月以内	2,789
6カ月以内	1,520
1年以内	9,070
1年超	11,168
合計	34,442

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SHIMA-ORSI S. R. L.	10,141
SHIMA SEIKI WIN WIN LIMITED	1,894
MMC BASEL HAMWI	880
(株)トーショウ	576
SHIMA SEIKI U. S. A. INC	522
その他	4,211
合計	18,226

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
8,031	43,958	33,764	18,226	64.9	109.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	金額(百万円)	
製品	横編機	5,283
	デザインシステム	537
	手袋靴下編機	116
	その他	19
		5,957
材料	主要材料	
	組立部品	1,929
	加工用素材	198
	補助材料	
		718
		2,847
仕掛品	横編機	544
	デザインシステム	32
	手袋靴下編機	18
	その他	130
		725
貯蔵品	物流用貯蔵品	386
	その他	62
		448
合計		9,978

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
島精榮有限公司	7,074
SHIMA SEIKI U.S.A INC.	492
(株)シマファインプレス	430
SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	174
(株)マーキーズ	50
(株)ニットマック	48
ティーエスエム工業(株)	48
(株)ツカダシマセイキ	10
合計	8,329

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シマファインプレス	2,075
(株)寺内製作所	449
ティーエスエム工業(株)	424
サンワテクノス(株)	413
(株)石川製作所	383
その他	3,062
合計	6,809

⑦ 社債

区分	金額(百万円)
2010年11月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	10,045
合計	10,045

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑥連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたします。

(注) 平成19年4月12日開催の取締役会において、株主名簿管理人取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号(新株予約権付社債の発行)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成18年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | (2)の臨時報告書に係る訂正報告書 | | 平成18年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第46期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年1月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社島精機製作所

取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社島精機製作所

取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社島精機製作所

取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大 手 前 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島精機製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。